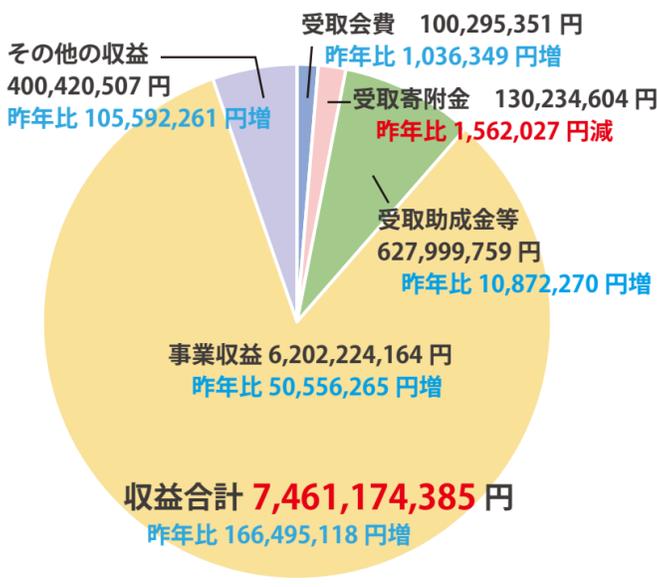


県内 NPO 法人 経済規模、回復へ

毎年この時期恒例の、和歌山県認証の NPO 法人の経済規模の調査を今年も実施しました。

昨年度は新型コロナウイルス感染症のほか、社会福祉法人への転換や吸収などもあり前年比約3億円の減少と、調査開始初の減少となりました。今年の調査ではどうだったのでしょうか。

和歌山県内の NPO 法人の昨年度収益



全般に回復傾向?
わかやま NPO センターでは2012年以降、和歌山県が認証している NPO 法人の決算資料をもとに、県内 NPO 法人の経済規模を調査しています。

NPO 法人は事業報告や決算等に関する資料を過去5事業年度にわたって公開することが義務付けられています。和歌山県が条例でしている2箇所のほか、内閣府の NPO 法人ポータルサイトでも公開されています。今回も例年通り、公開されている資料を用いて調査を行いました。

今回は11回目の調査となります。昨年の調査では、収益規模が初めて前年実績を下回る結果となりました。新型コロナウイルスによる影響を受けた法人のほか、社会福祉法人への転換による NPO 法人の解散もあり、額を大きく落としていたことが分かっていましたが、今年はそこから回復しているのが大きな注目点となりました。

左の円グラフが今年の調査結果となります。2年前の最高水準には至りませんが、昨年に比べると約1・6億円あまり収益が増加しており、県内の NPO 法人の収入は回復基調にあることがうかがえます。

コロナ禍の苦境からも復活へ?
昨年度調査で前年比19・8%もの大きな減少となった会費収入が今回調査ではわずかながら増加に転じています。新型コロナウイルス感染症の影響で会員

のみなさんを集めての総会やイベント開催が極めて困難だったこともあり、会費収入が大幅に減少している法人が目立ちました。今回わずかながら増加したことで、少しずつコロナ禍の苦境から立ち直りつつある団体が増えていることがうかがえます。

法人間の格差は
収入規模別の NPO 法人数の割合を下の図に示しました。年間収入100万円以上の団体は5年間通じて120団体前後で、かつ法人数に占める割合も5年間通じて大きな変化はみられません。

一方で、収入が100万円を下回る団体数・割合ともは微増傾向にあり、特に10万円

県内 NPO 法人の総収益の推移



収益の割合の変化

	2020年	2021年	2022年
受取会費	1.6%	1.4%	1.3%
受取寄附金	2.4%	1.8%	1.7%
受取助成金等	9.6%	8.5%	8.4%
事業収益	83.9%	84.3%	83.1%
その他の収益	2.5%	4.0%	5.4%

増大?
未滿の団体が年間10団体程度のペースで増加しています。ここ2年間で思うような活動ができていない団体が増加している一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられます。

寄附の減少が
左上に、種類別収益の割合を示しました。「その他の収益」は NPO 法人会計基準に基づく、雑収入などごく少額になるのが一般的ですが、その割合は年々増加傾向にあります。相対的に会費や寄附金の割合が減少しています。

なかでも寄附金の合計額は昨年度調査で約27%減少し、今年の調査でも微減となっており、減少が止まらない形となっています。

NPO 法人は地域社会からの信頼を獲得して、地域からの支援もいただくとを前提としていますが、その支援が滞っているのが気がかりです。コロナ禍という社会情勢の変化が影響しているのかどうか、しばらく注視が必要と思われます。

(志場久起)



【おしらせ】
毎年の NPO 法人経済状況調査は、わかやま NPO センターへのインターン生のみなさんの協力を得て実施しています。ご協力に感謝します。

